

加西市議会だより

No.173

2022

11

五穀豊穰と無病息災を願って

網引町獅子舞荒神祓い 加西市指定文化財



令和3年度決算9議案を認定 (P6~8)

- 9月定例会 ◦ 議案審議レポート (P3~5)
- 議決結果 (P9)
- 一般質問 (P10~15)

令和4年

9

月定例会ハイライト

第297回

令和4年9月定例会は、9月1日に招集され28日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には18議案が上程されました。

9日には議案に対する質疑を各会派の代表7名が行いました。なお、議案第45号加西市人権尊重のまちづくり条例の制定について、及び議案第49号STEAMラボ機器等整備業務契約の締結についての2議案は、4名の議員から通告があり集中審議を行いました。続いて、12日までの2日間にわたり、12名の議員が市政全般にわたっての一般質問を行いました。

14日からは常任委員会が開かれ、付託された議案の審議を行いました。

最終日には一般会計補正予算案1件が追加上程され、合計19議案を原案どおり可決又は認定し、閉会しました。

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム（11月下旬掲載予定）にてご覧いただくことができます。

1 令和3年度決算案件9議案を審査・認定

9月定例会では、令和3年度決算案件（一般会計、特別会計、企業会計）9件が提案されました。一般会計は、予算決算常任委員会（全体会・総務分科会・建設経済厚生分科会）、特別会計と企業会計は総務常任委員会及び建設経済厚生常任委員会において、4日間で16時間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり認定しました。

一般会計の決算額は、歳入290億799万3,730円、歳出279億5,855万2,720円、翌年度への繰越し7,979万4,000円を差し引いた実質収支額は9億6,964万7,010円の黒字となっています。

また、令和3年度の実質収支額から令和2年度の実質収支額6億8,231万1,092円を差し引いた単年度収支額は、2億8,733万5,918円の黒字となっています。

2 「加西市人権尊重のまちづくり条例」を可決

加西市は、令和3年4月に「加西市感染症の影響を受ける市民等の人権擁護に関する条例」を制定し、感染症などを起因とする差別や偏見の解消に取り組んでいます。

しかし、複雑で多様化した人権に関する問題が今もなお存在し、その解決に向けた積極的な取組が強く求められていることから、市民一人一人が様々な人権問題について正しく理解した上で、差別を許さない、差別を解消していこうという人権尊重の精神を育むことにより、全ての市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するためとして、条例が提案されました。

本会議での質疑や総務常任委員会の審議では、条例制定の経緯や差別の現状、人権施策などについて多くの意見が述べられました。採決の結果、賛成10、反対4の賛成多数で可決しました。

条例案など
審議資料は
こちら



条例案 QR コード

議案審議レポート

※ 議案は、本会議での質疑の後、所管の常任委員会に付託して慎重に審議しました。
主な議案と審議の経過について紹介します。

差別のない、誰もが真に 尊重されるまちづくり

議案第 45 号 加西市人権尊重のまちづくり
条例の制定について

概要 人権に関する問題の解決に向け、人権尊重の基本理念、市及び市民等の責務、人権施策の推進、審議会の設置等について定めるもの。

質疑

問 部落差別について、加西市の現状は。

答 ここ数年、そのような事案は見聞きしていません。数年前、その住所が同和地区なのかという問合せがありました。部落差別の相談等は表立ってないですが、水面下では転居・就職・結婚における差別事案がなくなったとは言い切れないと考えます。

問 前文には「様々な差別や偏見が今なお存在」との記述がある。加西市における事案はそれほどまでにあるのか。ないものをあるという前提にしていないか。

答 重大な事案は今のところないと考えています。今後、人権課題が多様化するので、条例を提案しました。

問 人権施策推進審議会の権限は、個別事案を調査し、改善等の対処まで行うのか。



答 重大な人権侵害はどこまで調査できるか今後考えていきますが、これまでの人権擁護委員の役割を侵すものではありません。

討論

賛成

・何百年も続いている部落差別、外国人・ジェンダー・障がい者など様々な差別が厳然とある。心の中には善人・悪人の部分があり、時に人権侵害となるような言動を取るかもしれない。人間及び社会全体の進化のため、たゆまぬ努力をすることが必要である。(本会議)

・部落差別だけでなく、複雑に絡み合った差別が多くあり、それがなくなる現実を目の当たりにしている。この条例は様々な差別を解消するため、今一度理解し、考える機会になるものである。法人・団体への啓発にもつながる。(本会議)

反対

・現在の加西市の同和问题への姿勢に問題がある。同対法で 32 年間にわたり特別事業が行われてきた。加西市発足以来の取組を前向きに評価し、いつまでも差別が残っているという立場ではなく、差別は解消してきているとの立場である。(本会議)

・加西市は何十年も人権施策を推進し、予算を投じてきた。今になって条例をつくる必要があるのか疑問である。何が差別か否か明確ではなく、「差別を行ってはならない」と規定することに疑問を持つ。内心の自由にまで踏み込む可能性を否定できない。(本会議)

議決結果

賛成 10、反対 4 の賛成多数で原案可決

西笠原町の地区計画 によるまちづくりの推進

議案第 48 号 加西市地区計画の区域内における
建築物の制限に関する条例の一部
を改正する条例の制定について

概要 西笠原町地区で、市街化調整区域に新たに西笠原町地区地区計画(約 5.7ha)を設定したことにより条例改正を行う。地域交流拠点地区、新規住宅地区及び既存集落地区を整備する。

質疑

問 地区計画の対象区域は西笠原町の一部であるが、町全体の理解を得て進められたのか。また、地域主導による地区計画であるのか。

答 地区計画区域以外は特別指定区域となっている旨を説明し、その前提で町で議論、決定されています。

す。また、市と町でまちづくりの連携協定を結び、店舗誘致を目標に地元が進めたいまちづくりを可能とするなど、地域主導型の地区計画となっています。店舗誘致と併せて住宅地整備を行うことになっており、市も一緒に取り組んでいきます。

討論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



市内 20 施設に STEAMラボを設置

概要 市内の小中特別支援学校、公民館、総合教育センターをオンラインで結び、遠隔授業が可能となる専用教室（STEAM ラボ）を整備する。

質 疑

問 ラボを活用した授業のイメージは。

答 探究的な学習に活用します。例えば、他の学校との遠隔授業により、多様な学びや多様な意見を聞くことができます。

問 画面を通して、意思疎通や発表内容など具体的なところまで理解できるのか心配するが。

答 泉地区の 4 小学校で実際に授業をやっています。機器が新しくなり、よくなることを期待しています。

問 機器を使ったモデル授業は。

答 STEAM 教育の担当者会で実践事例を持ち寄り、研修しています。総合教育センターや学校教育課も加わり、より良いものをつくる工夫をしています。

議案第 49 号 STEAM ラボ機器等整備業務 契約の締結について

問 今後の機器のメンテナンスやソフトウェアなどの更新は。

答 機器は全て買取りで、ソフトも汎用性の高いものを導入していますが、古くなっていくので何年か先には更新する必要があると考えます。

討 論

賛成

・スマート図書館とともに学園構想、小中学校の再編についても活用され、加西市独自の STEAM 教育に生かされるものと期待している。（本会議）

議決結果

全会一致で
原案可決



クロームブックを使った現在の授業風景

デジタルで便利になる スマート図書館

概要 加西市立図書館を情報のコアセンターとした、学校図書館、市内公的機関等でネットワークを構築するためのスマート図書館システムを導入する。現行の図書館システムが保有する書籍データベースを共有化し、学校等の蔵書の電算化と管理システムを一体的に整備するとともに、電子書籍を導入する。

質 疑

問 導入に当たり成果指標の設定は。

答 電子書籍は来年 3 月から導入開始を予定しています。電子書籍の貸出冊数をまず指標とします。

問 電子図書館システムは近隣市町の図書館と連携できるのか。

答 今のところ無理だと考えています。



議案第 50 号 加西市スマート図書館システム導入に係るハードウェア及びソフトウェア購入契約の締結について

問 児童生徒用の「読書手帳」アプリや一般利用者の「My 本棚」の使い方は。

答 ウェブ上で今まで読んだ本や今後読みたい本を登録できます。

問 郷土資料・文化財の電子化は。

答 「加西市史」全 9 巻等を電子書籍として閲覧できるようにしたいと考えます。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



ふるさと納税受入れ増や こども園完全給食化など

議案第 51 号 令和 4 年度加西市一般会計補
正予算（第 5 号）について

質 疑

SDGs 推進協議会設置

29 万 9,000 円の増

問 企画調整費の報償費の増額内容は。

答 加西市が SDGs 未来都市に選定されたことを受け、市役所に推進本部やプロジェクトチームを設置するとともに、外部組織として市民や企業、団体等の委員で構成する推進協議会を設置し、両輪で市全体の SDGs を推進したいと考えています。推進協議会を 3 回程度開催するための委員の謝礼を計上しています。

ふるさと納税推進事業

2 億 6,042 万 6,000 円の増

問 令和 3 年度のふるさと納税は 64 億 5,600 万円で全国 12 位だったが、令和 4 年度は。

答 8 月末までに 8 億 6,000 万円余り、前年度比 105% の状況で、前年度並みに推移しています。

社会資本整備総合交付金事業

1 億 8,000 万円の増

問 鶉野飛行場線の工事請負費 1 億 8,000 万円の補正内容について。

答 1 つは人件費や燃料費、原材料費等の高騰によるもので 3,700 万円です。もう 1 つは、県道玉野倉谷線から市道中野家塚線の区間の早期開通と排水状況を改良するために、鶉野飛行場区域の雨水を下里川まで流す排水路工事の繰上げ施工による 1 億 4,300 万円です。

こども園完全給食化

1,859 万 9,000 円の増

問 こども園完全給食化に伴う私立認定こども園への給付事業 764 万円の内容は。

答 私立 7 園の 3～5 歳児 500 人の主食提供費や副食費追加、炊飯器等の購入費など補助金の増額です。

問 公立認定こども園運営事業 1,095 万 9,000 円の内容は。

答 3～5 歳児 370 人に対する市内産白米購入費や米飯加工運搬委託料、電源や給排水接続工事等の工事請負費、米飯保温コンテナ等の備品購入費の増額です。



泉学童保育園改築

3,450 万円の増

問 改築工事が増額となった理由は。

答 現地調査で外壁塗装の下地にアスベストの混入が判明し、撤去費及び処理費がかかること、また、資材費や労務費が物価高騰により 20% 増額となります。加えて、南側の日差しよけのために一部計画変更し、ひさしを伸ばして外廊下式に変更するための増額です。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



住民税非課税世帯などに 1 世帯当たり 5 万円を支給

議案第 63 号 令和 4 年度加西市一般会計補
正予算（第 6 号）について

概要 国の物価高騰対策として電気・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1 世帯当たり 5 万円を支給する。

質 疑

問 支給の対象は。

答 令和 4 年 9 月 30 日において住民税均等割が非課税である世帯、及び令和 4 年 1 月以降に家計が急変した世帯です。なお、家計急変の原因は問いません。

問 支給手続や今後のスケジュールについて。

答 住民税非課税世帯には確認書類を送付し、返送していただく予定ですが、家計急変世帯は別途申請の必要があります。加西市からの書類発送時期や手続、支給時期等の詳細が決まりましたら、広報などでお知らせします。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



令和3年度決算9議案を認定

実質収支額は
9億6,964万7千円の黒字

議案第54号 令和3年度加西市一般会計の
決算認定について

質 疑 (○印は要望、意見)

滞在型観光バスツアー



問 滞在型観光バスツアー助成金制度について。

答 市内の有料施設1か所以上の観光と昼食を含むツアーに対し、最大10万円を助成するもので、加西市での滞在時間を増やし宿泊に結びつける取組です。旅行会社を中心とした営業の結果、ツアー利用者は増加傾向です。

女性参画推進



問 自治会の女性参画推進について。

答 自治会事業を整理して、区長、役員負担を減らすとともに、ふるさと創造会議等とも役割分担できる仕組みづくりを進めて、女性参画を増やしていきます。

ウクライナ支援1,000万円の寄附

問 なぜ市長は議会に諮らず、ユニセフへの1,000万円の寄附を予備費から支出されたのか。このような予備費の使い方はいかがなものか。

答 (市長) 加西市もいち早く戦争反対を示すことが重要だと思い、議会に補正予算を提案することを検討しましたが、財政調整基金の取崩し理由として寄附金が該当しなかったため、やむを得ず予備費を財源として支出しました。結果的に議会軽視になったことは認めざるを得ませんが、「私的な利用」との指摘は心外です。

消防団活動

問 消防団活動の見直しについて。

答 消防団あり方検討委員会から訓練等の負担軽減対策が重要かつ緊急の課題であるとの提言を受け、消防団員にアンケート調査を行いました。その結果、操法・礼式大会の廃止やそれに代わる実践訓練の充実を図るとともに、活動状況に合わせた手当制度などの処遇改善を進め、より機能的な活動になるよう見直しを検討しています。

○消防団と人口増対策を両立する観点から、団員の負担を減しながらも災害時に適切に活動できる消防団の改革をしていただきたい。



自殺予防対策

問 自殺者数が増加傾向にあるが、コロナ自殺が要因の一つと考えられている。自殺予防対策として、心の健康の維持増進に対する取組は。

答 加西市では高齢者の自殺が多いという統計がありましたが、近年は若い年代、働き盛りの世代の死亡も増加しています。今後も様々な相談窓口を広報するとともに、ゲートキーパーの養成など見守りを増やしていくよう取組を継続します。

運動ポイント事業



問 運動ポイント事業のチェックポイントの設定場所は。また、事業の効果検証について。

答 チェックポイントは普段あまり訪れない名所等を設定しています。効果検証は、平成28～30年の3年間のデータを基に兵庫大学にお願いし、今後は収集した体組成や血液等の測定値についても検証します。

○運動ポイント事業は参加者も増えてきているが、利用者の意見や希望、アイデアを取り込んで、より一層推進されたい。

空き家バンク登録



問 空き家バンク登録物件がかなり増加しているが、増加の要因について。

答 登録物件が2.5倍に増えた要因の一つは、コロナ禍による空き家の需要増で、移住希望者が最近急増しています。また、空き家対策の中間支援組織「えーがい加西」による相談支援、空き家バンク登録をした所有者が受けられる片付け費用等の補助制度も開始しており、それに伴って増えています。

○空き家バンクの登録物件が増加し、状態のよい空き家が増えることは、移住定住施策に対して非常に有効なので、引き続き市内外に制度を広報していただきたい。

移住定住促進事業

問 令和3年12月に一般社団法人ユニテという移住・定住相談の中間支援組織が設立されたが、市とどのように連携、情報共有されるのか。

答 ユニテは定期的に移住者相談を開催し、その結果を受けて会議を行い情報共有しています。移住相談については、様々な支援や空き家バンク等もあるため、ユニテと連携して手厚い支援を続けていきます。

重要病害虫と早期防除対策

問 3地区で実施された病害虫の早期防除対策事業について、実証効果は。

答 スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）被害の多かった桑原田町、中野町、網引町において、国の補助事業で防除対策を実施しました。冬期に耕運してスクミリンゴガイを掘り起こして寒風にさらし、ロータリーで傷つけることにより殺傷するとともに、レーザーレベラーを用いて圃場を均平にし、田植え後しばらくの間、浅水管理を行いました。捕食率は5%を下回り、効果はあったと考えています。

道路環境整備補助金

問 各町との市道のり面の除草等に対する補助基準の内容は。

答 これまでは自治会によるボランティアでの草刈り作業でしたが、令和3年度から、市道の草刈りに対して1メートル当たり50円を費用弁償としています。市道両側の道の延長約290キロメートル、123町に参加いただき、補助金1,366万9,000円を支出しています。

中学校の部活動

問 中学校の部活動について。

答 生徒数と指導教諭の減少により、各中学校において全ての部活動はできない状況です。合同チームを編成して拠点となる学校で練習したり、部活動ガイドラインを改定し、希望する部活動がない場合には就学場所を変更することができる規定を設けるなど、生徒が部活動に意欲的に取り組むことができるよう対応しています。

青野原俘虜収容所の保存活用

問 青野原俘虜収容所に関する事業について。

答 語り部養成として歴史的知識に観光的視点を加えた講座や、収容所跡地で写真資料展示会や講演会、俘虜の音楽を復元した青野原楽団の演奏会が開催されています。また、鶉野巨大防空壕を会場に俘虜音楽の収録、配信も行っています。歴史文化遺産保存活用区域の1つである鶉野と一緒に保存活用に努めます。

○青野原俘虜収容所を全国に広め、鶉野飛行場跡とセットで観光できるようにしていただきたい。



青野原楽団による演奏会
(写真提供：ももこの11)

不法投棄防止活動

問 不法投棄の活動推進員は市内95地区で273名を推薦し、監視していただいているが、令和3年度の不法投棄の件数、処分について。



答 令和3年度の不法投棄は、市の環境課への通報が27件ありました。基本的には所有者、管理者が処分することになっていますが、処分が困難な場合は、環境課職員が対応しています。

焼却炉の設置基準と行政指導

問 民間の焼却施設に対して地域の不安の声もあるが、焼却炉の設置基準と行政指導について。



答 ダイオキシン対策特別措置法で、800度以上で燃焼可能な焼却炉という基準を設けています。構造基準を守っている焼却炉に対しても、地元や県と協力しながら運転上の指導・監視等を行っていきます。

○構造基準を満たした焼却炉の運転上の点検・指導はしっかり取り組んでいただきたい。

討 論

賛成

- ・ふるさと納税は、寄附者の意向に沿って市の施策に活用するとともに、将来的な事業のためにふるさと応援基金に積み立てていくという現在の方法でよい。また、道の駅については、基本構想案を基に具体化されていくことに賛同する。(本会議)
- ・予備費1,000万円のウクライナへの寄附は、議会でのロシアの侵攻を非難する決議に応じ、自治体として緊急に対応するためのものである。補正予算で対応できないことから、市長の裁量で支出可能な予備費で支出したことについては認定する。(本会議)

反対

- ・3月議会の最中、市長は予備費から1,000万円を支出し、ウクライナへの寄附を勝手に決めた。市長の「戦争反対のために寄附する」との意味の分からない答弁を聞き、「私利利用」との印象を強く持った。市長のポケットマネーや市民の善意をもって寄附すれば十分だ。(本会議)

議決結果

賛成9、反対5の賛成多数で原案認定

水道料金を半年間減免 2年目の決算

議案第 60 号 令和 3 年度加西市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

質 疑

問 令和 2 年度に引き続き令和 3 年度も水道料金を家庭用の全額、業務用等の基本料金をそれぞれ半年間にわたり減免した効果は。

答 半年間にわたり市民負担等を軽減し、コロナ禍における市民生活及び経済活動の支援について、一定の役割を果たせたものと考えます。

問 鴨谷配水池及び栗田ポンプ所の整備によるコスト削減は。

答 市川町からの受水施設を更新しようとするれば約 22 億円を要するところ、県水に切り替えるこの施設整備によって約 20 億円となります。そのうち加西市の負担は約 14 億円となり、8 億円の施設整備コストの削減となっています。維持管理費は 4 年後の令和 8 年度から、単年で 4,300 万円の削減効果が見込まれます。



討 論

賛成

・市川町との長年にわたる事業の終止符を打つに当たって話し合いをされ、円満に解決が図られたことは本当によかった。また、コロナ禍に合わせて水道料金の免除を半年間実施されたことは、市民の暮らしや経済活動を支援するという意味ではいい施策であった。(建設経済厚生常任委員会)

議決結果

全会一致で
原案認定



コロナ禍 2 年目の病院決算

議案第 62 号 令和 3 年度加西市病院事業会計の決算認定について

質 疑

問 コロナ患者の受入れによる収益増だが、コロナの収束や感染症分類の引下げにより、コロナ前の状況に逆戻りすることを危惧するが。

答 国・県からの補助金 12 億円余りのうち、コロナ対応の補助金は 11 億 5,000 万円でしたが、仮にこの補助金がなくても、令和 3 年度はほぼ収支均衡の経営になっているという試算です。市からの繰入金も 1 億 5,000 万円を減額しており、経営改善に向けた一定の成果が出ていると考えます。

問 監査意見には「病院自らの経営努力が一定行われているが、効果は限定的である」との表記があるが、経営改善・自助努力をどう見ているか。

答 (代表監査委員) 今よりも職員数や経費をかなり削減した上で、病院建て替え後の経営が成り立つ前提です。現在、計画に後れを取っており、さらに 20 数億円の建設費が膨らむので、それ以上の改善をしないと、建て替え後の経営は立ち行かないと思います。

問 公立病院経営強化プランについて。今よりもさらに厳しい数値になるのか。



答 国から令和 4～5 年度で策定するよう指示があり、兵庫県が各病院の経営強化プランを調整し、確定させます。また、現在の加西病院のプランは新病院の事業費変更を含んだものではなく、今後の病床数や収益の減少を踏まえ、計画しないといけません。

討 論

賛成

・国からの 12 億円余りの補助金収入があった中、コロナが一定収束し、コロナ患者の受入れによる収益分を差し引くと、病院経営がうまくいくのか疑問である。これから約 100 億円もの建て替えを控えているので、最終判断については相当慎重であるべきだ。(本会議)

議決結果

全会一致で
原案認定



第 297 回 令和 4 年 9 月定例会 議決結果一覧

賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	衣笠利則	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	原田久夫	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第 45 号 加西市人権尊重のまちづくり条例の制定について	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 10、反 4)
議案第 54 号 令和 3 年度加西市一般会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	議長	○	×	原案認定 (賛 9、反 5)
議案第 56 号 令和 3 年度加西市介護保険特別会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	原案認定 (賛 13、反 1)
議案第 57 号 令和 3 年度加西市後期高齢者医療特別会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	原案認定 (賛 13、反 1)

全会一致で可決、認定した議案

- 議案第 46 号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 47 号 加西市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 48 号 加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 49 号 STEAMラボ機器等整備業務契約の締結について
- 議案第 50 号 加西市スマート図書館システム導入に係るハードウェア及びソフトウェア購入契約の締結について
- 議案第 51 号 令和 4 年度加西市一般会計補正予算（第 5 号）について
- 議案第 52 号 令和 4 年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 53 号 令和 4 年度加西市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 55 号 令和 3 年度加西市国民健康保険特別会計の決算認定について
- 議案第 58 号 令和 3 年度加西市公園墓地整備事業特別会計の決算認定について
- 議案第 59 号 令和 3 年度加西市産業団地整備事業特別会計の決算認定について
- 議案第 60 号 令和 3 年度加西市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- 議案第 61 号 令和 3 年度加西市下水道事業会計の決算認定について
- 議案第 62 号 令和 3 年度加西市病院事業会計の決算認定について
- 議案第 63 号 令和 4 年度加西市一般会計補正予算（第 6 号）について

加西市をPRすることについて



中右 憲利 議員
(令和新風加西)



問 加西市は今、給食費無料、高校生までの医療費無料、ゼロ歳から5歳児の保育料無料、認定こども園の副食費無料、病児・病後児保育料無料という子育て応援5つの無料化を実施しているが、これについてのPRについて。

答 10月から県内の都市部や加西市の近隣市町に住む20代から40代前後の子育て世代をターゲットに、5つの無料化に関する特設サイトを制作し、そこに誘導するためのウェブ広告の配信や、Instagramによるプロモーション活動を実施します。

問 移住希望者、ふるさと納税者へのPRについて。

答 移住希望者が加西市を直接訪れなくても知りたい情報がインターネット上で全て分かるようにしています。またリニューアルした空き家バンクも掲載しています。加西市にふるさと納税をしていただいた皆様に対しては、加西市に招待して感謝祭的なイベントを行い、返礼品に対する評価や意見を頂いて、関係人口としての濃度を深める取組を来年2月から実施する予定です。

問 河尻副市長に関しては、同じく民間から登用された佐伯前副市長、民輪教育長と比較して、重要な仕事を陣頭指揮して仕上げていく、という姿が見えないように思う。PRなどは得意分野と思うが、その部分を統括されてはいかがか。

答 (副市長) 私は副市長の職務は市長の補佐、黒子に徹することと考えてきました。しかしそれが自分の姿をアピールするということに関しては足りない面があったと感じています。

私が取り組んできたこととしては「アスモ」があります。これについては、職員とかなり検討を重ねました。また、SDGs、デジタルDX、脱炭素化の推進、官民連携、土地利用の規制緩和等、時代の変化に伴う課題については私が中心になって取り組んでいます。

PRについては、広報誌、ホームページのリニューアル及び公式LINEの拡充、充実を進めています。今後他のSNSの活用やインフルエンサーの醸成、情報システムの構築など課題山積ですが、職員の先頭に立って、一層PRの成果を上げられるよう努めます。

新加西病院建設を希望あるものに!



深田 照明 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 新病院建設スケジュールは。

答 基本設計は令和3年度に完了し、実施設計を4年6月から5年10月にかけて行います。新館建設は令和6年3月に着工、7年12月頃に完成予定で、新館での診療開始は8年3月の予定です。西館改修工事は令和8年4月から9月の予定ですが、2階の渡り廊下の取り合い工事を先行し、西館2階のCTとMRIを新館開院時に利用できるようにします。

旧本館から西館への移転完了後の令和8年11月から9年11月に

かけて旧本館の撤去や駐車場整備を行い、全ての工事が完成する計画です。

問 新病院の快適性や利便性向上に職員の意見や希望は反映されるのか。

答 基本設計は職員へのヒアリングを何度も行って仕上げました。今後も医療設備や医療システム、その他ソフト面など、ワーキンググループ等を開催し意見を尊重しながら計画を進めます。

問 新病院建設に向けた病院経営収支状況の改善は。

答 令和3年度決算並びに令和4年度上半期の経営収支状況は、コロナ感染症対策補助金が多かったとしても、現在休床している19床を一般病床として稼働したと仮定すると、ほぼ収支均衡の経営ができており、引き続き収支改善に努めます。

問 職員はコロナ禍で厳しい労働環境の中頑張っているが、今後の人員の定数管理や体制は。

答 令和3年度策定の新経営改革プランに基づき、定年退職者不補充を基本としながらも、今般の新型コロナ陽性患者の急増等にも十分対応できる人員確保も大切であり、年齢構成等バランスの取れた勤務体制となるよう、適切な定数管理に努めます。



新加西病院完成イメージ

■その他の質問項目

- ・ 加西市DX推進計画について

新型コロナウイルス感染症の対応について



衣笠 利則 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 新型コロナウイルス感染症のパンデミックから2年半余りがたつが、いまだ収束せずむしろ増加傾向にある。このような状況の中、市民の安心、安全の暮らしを支えるため加西市のコロナ対応について伺いたい。

まず、市内の受入病院は。

答 9月1日現在、加西病院の発熱外来のほか、14医療機関で検査を実施し、6医療機関はかかりつけの患者以外の検査対応もしていただいています。

問 感染が疑われる場合の移動手段は。

答 症状が重い場合、特に呼吸器の症状がある方は命に関わることもあるため、救急車を要請し、感染症の疑いがある旨お伝えください。家族等の送迎は公共交通機関の利用は可能な限り控え、自家用車内でも不織布マスクを着用し、会話は極力避けて換気を十分に行うようお願いします。

問 自宅療養について。

答 健康福祉事務所からの健康観察の指示を守り、体調の悪化等があった場合は県の健康相談センターで24時間の対応が可能です。また、食事や衛生材料の確保が難しい方は加西市より軽食や衛生材料の配達をしています。

家庭内感染の予防のため、できるだけ個室で過ごし、家の中でも家族全員がマスク着用、手洗いや消毒をして換気にも努めていただ

くようお願いします。療養期間中は活動量が低下するため、無理のない程度でラジオ体操やストレッチで体を動かすことも大切です。

問 市民の安全安心のまちづくりのための今後の対応は。

答 まずは、新型コロナ感染症の自宅療養期間中に寝て過ごして筋力の低下も起こっていますので、ウイルスに勝つだけではなく日頃のフレイル予防も含め、コロナに感染してもまた健康に過ごせることをアピールしたいと考えます。また、感染の流行の長期化で情報があふれており、ホームページやLINEを活用して最新の情報をタイムリーに発信したいと考えます。

正確で分かりやすい情報を届きやすい形で伝えることで、市民の方が安心して生活していただけるよう努めます。

西村市長！ 防空壕の解体に強く抗議する



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 鶴野飛行場のガイドブック(平成23年3月、市教育委員会発行)の中に戦争遺跡群のマップが収録されている。解体撤去された「L字型防空壕」はマップのどこにあるか指して。

答 (黒田議員) マップに載っていませんが、この辺です。

問 そのとおり。「L字型防空壕」はマップに載っていない。報道があるまで地元の人や一部の関係者しか知らない壕であった。

8月22日、その壕が解体撤去され、現在では跡形もない。唯一

無二の壕の解体撤去を進めた西村市長に怒り心頭だ。

7月7日、市長に対し、①壕の保存、②一般公開、を求めて会派要望を出した。7月下旬、壕の一般公開があり、市内外から多くの見学者があった。また、市民や地域団体からも「移築保存すべき」との声も上がっていた。玉丘史跡公園内の愛染古墳は佐谷町から移築保存したという例もある。

レプリカを作るのに多額の費用をかけるのに、本物はあっさり壊してしまうのはいかがなものか。

我々は最後まで保存することを求めていた。解体議案を賛成したわけでもないし、全会一致でもない。強く抗議する。

答 (市長) 「L字型防空壕」の取り壊しは、私が判断し、決定しました。壕の存在は、多くの市民が認知されていた状況には

ないと思っています。議会では、早い時期から黒田議員を中心に残すべきであるとの主張をされました。しかし、「残せない」と明快に申し上げています。

議会も取り壊しに賛成したじゃないかという気は全くありません。反対があったことを後世に伝え、平和の大切さを訴える事業に頑張っていきたいと思えます。



■その他の質問項目

- ・公共交通の今後について
- ・農業版SDGsについて

学校では憲法、自衛隊、戦争をどのように教えているのか？



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 日本国憲法の成り立ちや改正議論について、学校ではどのように教えているのか。



答 小学6年では、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義の三原則があり、憲法全体に貫かれていること、中学3年では、憲法に基づいて政府をつくり政治

を行うことにより、権力の乱用を防ごうとする立憲主義という考え方を学びます。憲法改正は国の最高法規の改正であり、極めて慎重な判断が必要であることを理解できるように工夫し、法に定められた手続について学んでいます。社会情勢や時事問題に関して憲法改正についての報道等を授業で取り上げることはありますが、憲法改正について安易に議論するような学習は行っていません。指導要領や教科書、教材に基づき、中立の立場で授業をしています。

問 自衛隊の存在と役割についての教育内容は。

答 憲法の平和主義の考え方に基づき日本の平和と安全を守っているとして、自然災害が起こったときに国民の生命や財産を守る活動をすることや、国際貢献

として国連の平和維持活動への参加などを行うことが役割であると学んでいます。



問 トライやる・ウィークでの自衛隊への参加がない理由は。近隣市町では加西市だけが参加していないと聞いている。

答 中学生の人数が減少し、お世話になる事業所の数を縮減しなければならない状況で、学校評議員会から次年度に継続する事業所に上がらなかったことや生徒からの希望がなかったことなどが理由です。

誰一人取り残されない障害児福祉の充実



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 障害児支援のサービス提供体制の整備について、少しでも前へ進めてもらえるようサービスの向上や拡充を目指して議員活動に取り組んできたが、事業の進捗状況は。

答 放課後等デイサービスは令和4年度中に2事業所が開設予定で、定員は各10名です。タイムケア事業は、利用しやすい場所で定員を増やして早期に整備を行う協議を始めています。

問 加西市における就労アセスメントの状況は。

答 制度が煩雑なため、特別支援学校高等部の生徒と保護者、学校、基幹相談支援センター、市担当課による懇談会を毎年開催して説明していましたが、ここ数年はコロナの影響もあり、進路面談時に個別で説明しています。

意見 保護者からは、長期的な就労面に関するニーズや課題等を把握した上で、卒業後の支援に円滑に移行できる前向きな話や判定評価ができていないとの声がある。コロナの影響もあるが、これまでのように関係者が一緒になって取り組んでほしい。

問 特別支援学校のスクールバスが新しくなったが、これまで乗車していた高等部生徒がなぜ乗車できなくなったのか。

答 高等部の生徒は、卒業後の自立を視野に入れ原則自力通学としています。ただし、困難

な生徒はスクールバス登校を認め、例年座席に空きがありました。

新しいバスは低床バスに必要な改造により座席数が減りますが、令和3年度以降の利用希望等を勘案して対応可能と協議していました。しかし、4年度は過去の平均在籍児童生徒数を大きく上回り、高等部生徒が利用する空き座席がなく、自力通学あるいは保護者による送迎をお願いしています。

問 これまでの答弁からも、新しいバスでも変わりなく全員、高等部生徒も乗車できるものと理解していた。乗車できないなどサービスが低下するということはありませんか。今後の対応は。

答 バス送迎が必要な保護者、児童・生徒の希望を受け止められるよう何らかの対応策は検討します。

土地の利活用で地域の発展



北川 克則 議員
(令和新風加西)



問 地区計画の策定について。

答 地区計画は一定の規模の街区について、その地区の特性にふさわしい整備開発や保全を行うために定めるまちづくりの計画です。加西市では、市街化区域と市街化調整区域で策定が可能です。

地区計画の策定は、大きく分けて3つの理由により策定します。1つ目は地域の声に応えるため、2つ目は事業者の要望に応えるため、3つ目は市の将来構想の実現や事業実施のためです。また、地

区計画が策定できる地区のパターンは3つで、1つ目は新しく開発整備を行いたい場合、2つ目は地域のまちづくりの課題を規制緩和で解決したい場合、3つ目は整備された町の特性を維持保全したい場合です。

問 市街化調整区域内における地区計画の役割は。

答 都市計画法で建築が規制されている市街化調整区域では、全国的にも人口や産業の流出が加速して地域の活力低下を招いており、加西市も同じ状況です。加西市は人口の3分の2が市街化調整区域に居住しており、県が市街化調整区域を維持して建築規制を続ける限り、地域活性化のための施策として、特別指定区域や地区計画制度をフル活用して規制緩和を進めたいと考えています。

市街化調整区域が大半を占める

地方都市にとって、地区計画は非常に重要で単なる規制緩和で終わらない、地域の活性化やまちづくりに有効なツールと考えます。

問 地区計画の今後と展望は。

答 地区計画は産業振興だけでなく、住環境形成にも一翼担っています。殿原町地区では令和5年度中に地区計画を策定し、産業団地と圃場整備に並行して町中の開発も進めたいと考えています。近い将来、各小学校区で1つ2つ、住環境形成の取組を進めることができれば、地域の元気を少しでも取り戻すことができるのではと考えます。活気あふれる未来志向のまちづくりのため、皆様の協力をよろしくお願いします。

■その他の質問項目

- ・加西 STEAM 教育推進について

不登校と国語教育



土本 昌幸 議員
(公明党)



問 不登校の状況をお答えください。全国的にも増加しているとの報告があります。

答 令和2年度の全国の不登校児童・生徒の割合は小学校1.01%、中学校4.30%に対し、加西市では小学校は0.78%、中学校4.8%で増加傾向です。不登校の解消に向けて、スクールカウンセラーなどの専門職や担当教員により多様化する原因を踏まえ対応していきます。

問 国語教育の重要性で、聞く、話す、つまりコミュニケー

ションが大切で、不登校や引きこもりの大きな要因ではと言われていています。基本の再認識が重要ではと考えます。

答 国語教育では音読、劇化、俳句等の創作活動を通して、豊かな表現方法や作文、感想文、話合いや討論等を通じてコミュニケーション能力の基礎となる自己表現力を習得しています。

学校現場では対話や表現の時間を取り入れ、児童・生徒の自己表現能力やコミュニケーションスキルが身につくよう注力していきます。

問 夏休み明けの取組ですが、生活習慣の大きな変化が原因で休学から不登校になるケースもあり、具体的な取組が必要と考えます。

答 夏休み後半は生活リズムが崩れることが多く、特に近年ではゲームやネット使用により昼夜逆転傾向の子供もいます。また宿題、課題を計画的に進めるのは難しく、対応策として学校では夏休み前に日課表を立て、規則正しい生活を送る取組を行っています。保護者と一緒に作成し、家庭、学校両面から規則正しい生活を送れるよう支援しています。

また、新学期スタート時は時間割を工夫して負担を軽減し、夏休み中の課題の展示や発表会を実施し、休みから学校生活へ切り替えられるよう取り組んでいます。

■その他の質問項目

- ・参議院選挙結果について
- ・男女共同参画について
- ・観光振興について
- ・加西インター産業団地について

農地の整備について



下江 一将 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 市の北部は面積が狭い農地が点在しており、地域ごとに小規模な区画整備を進める必要があるのではないかと。

答 農地の再整備を検討することは、地域の担い手や今後の農業経営を考える絶好の機会であることから、今後法定化される人・農地プランの策定に基づいて中間管理機構等を活用し、担い手への利用権設定を一体的に進めて生産体制を再構築していく必要があると考えます。地域の皆様で農地を守っていく気構えで再整備を検討されている地区の要望に応え

るよう努めます。

問 営農組合の方から「補助がなくなれば水稻も続けられない」と伺った。突破口の1つとして、集約化を図る小規模区画整備に対する補助は考えられるのか。

答 農地の集積などの再整備、パイプラインについても国の補助制度はありますが、その採択基準を満たすには多くのハードルがあります。そのため、加西市の地域性を考慮して市として補助ができないか検討していきます。

問 区画整備から40年余りが経過し、老朽化した水路の改修が必要と考える。水路の現状と改修計画及び補助事業について伺う。

答 加西市を含め北播磨地区の用水のパイプライン整備率

は約3割にとどまっています。県内でも整備率が悪いと、今後水管理の省力化、高度化のため、県と用水のパイプライン化事業の推進協議を進めます。

県との協議に当たり、集落営農協議会に市の担当者も同席し、農業での困りごとやパイプライン化の要望の状況、担い手の将来展望等、各営農組織から聞き取り調査を行い、今後の支援の方向性を考えていくことを決定しています。この機会をチャンスと捉え、県のモデル地区として県とともに事業を進めたいと考えます。

要望 水路の改修や区画整備、スマート化なども小規模な地区も含めて進めなければ、加西市の農業は衰退していくと大変危惧する。地域と協議しながら早急かつ着実に進めていただきたい。

加西インター産業団地について



高見 博道 議員
(令和新風加西)



問 6月議会では、2工区の進入路は磯辺池の北で県道多可北条線と接続の予定との答弁だったが、少し問題があり進入路の決定ができないと聞いている。今現在の状況は。

答 2工区の進入路について、6月議会において進入ルートは決定している旨答弁しましたが、幾つか考えられるルートがある中で県土木事務所と協議を重ね、磯辺池北側から既存の市道を拡幅し、県道多可北条線より進入する計画で進めていました。その

後、県土木事務所と細部について決めていく中で幾つか課題が出てきました。

具体的には、既存の多可北条線にある点滅の信号機の移設が必要な可能性があること、また開発道路が磯辺池に沿って2か所直角に曲がることになっていましたが、その箇所の制限速度の課題、またかねてから課題と認識していた通学路の問題など、多くの課題があるため、別ルートも含めて再度総合的に検討することとしました。

道路の計画が確定しないと区割等の土地利用計画が固まりませんので、地元住民の皆様の意見も伺いながら、また加東土木事務所や警察機関とも相談しながら、早急に進めたいと考えます。

問 2工区の進入路について早急に決定していただきたいが、この件が完了しないと1期工

事のめどが立ったとみなされないのか。あるいは、企業誘致の引き合いがあることから、進入路の進捗と並行して1期工事のめどが立っているとみなされるのか、再度確認したい。

答 ご指摘のとおり、2期事業については、1期事業のめどが立ってからという条件がついています。この条件は企業立地のめどが立てばということですので、今現在2期事業の事前協議にはもう既に着手しています。

要望 1-2工区を周回する市道加西インター産業団地1号線の交差点の安全対策も早急をお願いしたい。

■その他の質問項目

・マイナンバーカードについて

インボイス制度の導入について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)



問 令和5年10月にスタートするインボイス制度の登録の状況はどうなっていますか。

答 インボイス制度は、令和5年3月までに登録が必要で、社税務署管内では、課税事業者約3,000社のうち、今現在約3割が登録されている状況です。

問 登録をしなければ、取引の中ではじかれてしまう可能性があるとの不安の声があります。とりわけ小規模事業者にとっては非常に深刻な課題です。シルバー人材センターで働いている方

なども雇用関係がなく、いわゆる事業主扱いでわずかな売上げでも場合によっては登録をして課税の対象になるとお聞きしていますが、現場からの不安の声は上がっていませんか。

答 全国的な動きとしては日本商工会議所、全国商工団体連合会、日本税理士会連合会など、多くの業界団体からもインボイス制度の廃止、見直し、凍結などの意見が公表されています。

一方、加西商工会議所では、公認会計士によるセミナーや個別の税務相談を実施する予定と聞いています。個々には様々反対の意見等もあるかもしれませんが、目前に迫る制度開始に向けて準備をされている状況です。

問 シルバー人材センターで活動されている方が、この制

度により申請手続きをしたり課税対象になったりする中で、活動そのものが手控えにならないかと心配します。これまで免税対象であった職業で対象になってくる方も数多くあります。

関係団体が抗議すると同時に、自治体が国に対して声を上げる取組が必要ではないでしょうか。

答 売上げ1,000万円以下の免税事業者にとってはかなり厳しい状況になってくると考えられます。市民の状況も見ながら、自治体として今後対応を検討する必要があると考えています。

■その他の質問項目

- ・ 財政の状況について
- ・ 鶉野飛行場跡地周辺整備について
- ・ 加西市未来の学校構想検討委員会の答申について

目指せ！女性活躍の未来



佐伯 欣子 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 女性議会について。

答 意思決定の最高機関である議会を舞台に、女性リーダー養成講座ウィメンズネット加西塾の受講生が女性議員となり、行政に対する意見や思いを発信できる場を提供するために開催しました。受講生は、住みやすい加西市にしたいという共通の思いを持って参加されました。

問 受講生の今後の活動について。

答 自分を振り返り磨き上げることで、さらなる次の課題

にチャレンジし、地域でも様々な形で活躍されると考えています。

問 受講生以外に、市役所でも女性職員の交流や、女性担当者が各区長会に説明に行く等努力されているが、女性の活躍が進まない現状がある。女性活躍を阻んでいる要因は何か。

答 男性、女性ともに慣習や性別役割分担、ジェンダー意識が残っていると考えます。地域での意思決定に関しては、男性の影響もまだ強く、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）も阻害要因の1つになっています。

問 講座を通して少し風穴が開いた。これはチャレンジと周りに理解を求める積極的な行動があったからで、市において今後どのように進めていくのか。

答 男女ともに研修等を通じた意識の改善や、男女に関係

ない職員配置が必要と考えます。

問 男女共同参画センターの整備計画の詳細は。

答 相談機能の充実、主催講座の開催、機関紙の発行等の拡充を考えています。

問 女性活躍を目指すための今後の取組目標について。

答 引き続き、女性リーダー養成講座を開催します。また、男女共同参画審議会の意見を伺いながら、自治会運営等についても検討していきます。

要望 防災に女性の目線を入れることは重要である。例えば市役所の担当部署に女性の正職員を配置されたい。

■その他の質問項目

- ・ 歴史遺産が現存する地域の活性化について

市議会トピックス

● 市民との意見交換会を開催します

加西市議会では、「市民との意見交換会」を実施しています。
令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を見合わせていましたが、令和4年度から再開します。
今回は、以下の団体と実施します。

月日	団体名	テーマ
11月7日(月)	特定非営利活動法人 災害ボランティア 加西らかん	災害時の対応、支援について
11月8日(火)	加西商工会議所 商工業活性化事業 検討委員会	具体的なコロナ対応について キャッシュレス対策について 原材料費高騰の影響について

● 令和4年12月 加西市議会定例会の予定

月日	時間	会議
11月29日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
12月1日(木)	15:00	発言通告期限(質疑・一般質問)
12月8日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
12月9日(金)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(一般質問)
	本会議終了後	予算決算常任委員会(全体会)
12月12日(月)	10:00	本会議(予備日)
12月13日(火)	10:00	建設経済厚生常任委員会
	委員会終了後	予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
12月14日(水)	10:00	総務常任委員会
	委員会終了後	予算決算常任委員会総務分科会
12月20日(火)	10:00	予算決算常任委員会(全体会)
12月22日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(委員長報告・討論・採決)

● 請願・陳情について

請願書・陳情書はいつでも提出できますが、受付日によって審査が次の定例会になることがあります。

12月定例会での取り扱いを希望される場合は、令和4年11月21日(月)17時までにご提出ください。

加西市議会ホームページのご案内

議会の日程や議案の審議結果などを掲載しています。

また、これまでに発行された議会だよりや本会議、委員会の映像、会議録も見ることができます。

ぜひ、ご活用ください。

スマートフォンでご覧いただく場合は、下記QRコードをご利用ください。



議会中継
(ライブ・録画)は
加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 北川克則
委員 井上芳弘
委員 深田真史

副委員長 佐伯欣子
委員 深田照明
委員 森元清蔵